

学校経営のポイント

“無自覚・無目標通学”克服への挑戦を

若井 彌一

毎年、文部科学省（旧文部省）から、全国の公立小・中・高等学校等の児童・生徒の生徒指導に関する主要問題についての調査結果（速報）が公表されると、新聞やテレビなどでは、公表された数字の増減を中心として報道する。

“増える不登校”数も問題だが...

数字中心の報道については、それ以上の「質的」な内容の報道には限界があるという事情もあり、そのこと自体を論難するわけにはいかない。

ただ、情報を受けとめる側は、公表された数字の表面的な理解に終始したり、数字に振り回されたりしないように注意や自制が必要である。

たとえば、今回の発表では、30日以上（年間）欠席した国公立の小・中学校の児童・生徒数は、13万8,696人（内訳：小学校＝2万6,503人、中学校＝11万2,193人）であるという。“前年度比3.3%増で過去最高”と新聞等で報道されると、その数字自体が問題視されやすい。

たしかに数自体も軽視してよいとはいえないが、より重要なことは、このような数字を生み出している児童・生徒の実態をどのように理解し、どのような教育的取組みをしたらよいのかについて検討し、できることから手を打つことである。

一方、今回のマスコミ報道では、高等学校の中途退学者数はほとんど問題視されていないようである。しかし、公・私立高等学校における生徒が年間10万4,904人も中途退学していくというのは、やはり軽視できない。

そして、この数字から、われわれは何を理解し、

教育的にどのような取組みをしたらよいか、そのことが肝心の課題である。

“自覚と目標ある通学”を促す取組み

小・中学校の不登校児童・生徒数は、全国的に見れば前年度比3.3%の増加であるが、都道府県別にみれば、約40%の都府県で不登校児童・生徒数が前年比で減少している。減少した都府県では、その成果をさらに拡大できるように、また、増加したところでは、その原因を検討し、本腰を入れて対応策を講じていただきたい。

不登校にせよ、高等学校の中途退学にせよ、当事者である児童・生徒に「なぜそうなったのか？ そうするのか」と問えば、それらしき応答があるであろう。そして、その原因らしきものに対応する取組みが必要である。しかし、しよせん、それは事後対策でしかありえない。

いま、日本の小・中・高等学校等に求められているのは、そのような事後対策とともに、不登校や中途退学を生み出させない積極的な取組みである。「なんとなく」ではなく、「自分は今日、何をしに学校に行くのか」を明確に自覚し、一日の学習目標を自分なりに設定して登校（通学）するように、児童・生徒の学習意欲をかき立て、向上させる教育的な取組み それこそが求められているのである。

（わかい・やいち＝上越教育大学教授）

■教育管理職選考への論点整理・資料活用に■

教職研修‘02 情報版

好評発売中！ 資料CD添付／定価 2730 円

生徒指導（不登校等）関連好評図書のご案内（価格は定価表示です） 教育開発研究所刊

「不登校・ひきこもり」指導の手引き 2350 円
新しい生徒指導への経営戦略 2500 円
子どもの対人関係能力を育てる 2100 円

スクールカウンセラーと連携した指導 2350 円
豊かな心の教育への経営戦略 2500 円
学校・地域・家庭連携事例集 2415 円